

防災対策について

伊福 幸一 議員

公園などに設置し、緊急時にいつでも土のうを取り出して使用できる土のうステーションの導入について見解を伺います。

設置場所や設置数、残量の管理、配布時の職員の立会いの有無、また、高齢者や車がない方の運搬方法や、保管における安全確保等の課題があるため、他市の状況なども

参考：土のうの配布方法について調査研究していきます。

宅地内への浸水を防ぐ止水板の設置に対する補助制度の導入について見解を伺います。

補助制度を導入している市については、対象とする地区を限定するなどのケースもあり、本市としても制度や止水板の効果などについて調査

発達障がい及びその懸念のある児童生徒への支援について

富田 信恵 議員

本市の特別支援学級の仕組みについて伺います。

現在小中学校全14校に知的学級、情緒学級合わせて37学級を設置しており、各学級に介助員を1名配置し、学習面と生活面できめ細やかな支援を行っています。

通常学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童生徒への対応について伺います。

全小中学校に特別支援教育推進指導教員としてほほえみ先生を配置し、学級担任や教科担当、特別支援教育コー

過去に答弁であった、支援機関に必要な3つの視点のうち1つ、アウトリーチ型支援(注)に関して、本市の現在の取り組みについて伺います。

支援に入ろうとしても本人の受入れが難しい場合は、家族等と連絡を取りながら訪問時期を十分に見極めた上で、少しずつ本人との信頼関係を築き、意向を確認し、気持ち

本市のひきこもり支援の現状と今後の課題について

河内 一朗 議員

を尊重しながら関係機関などと連携し、医療や福祉サービスなど必要な支援につなげていきます。

8050問題や「引き出し屋」の被害者に対する支援策を伺います。

8050問題に関しては、生活面、金銭面で支えてきた親の高齢化により、親の介護や経済的困窮等の課題が考えられ、本人だけではなく家族

研究していきます。

避難行動要支援者や障がいを持っている方などが、配慮や支援を受けやすくするために、「耳が聞こえませんが」などのメッセージが入ったスカーフやパンダナ、ピブスなどの配布が有効と考えますが、見解を伺います。

スカーフなどが、配慮や支援の必要な方が支援を受けやすくする手段の一つであることは認識しています。今後近隣市の状況等を調査し、備蓄の検討をしていきたいと考えています。

生活保護世帯のエアコン設置について

佐竹 知之 議員

平成30年3月31日より後に生活保護を受けた世帯は、エアコン設置費用が一定額補助されるようになりましたが、それ以前の保護世帯は、補助がなく不平等と考えます。市は県や国に対して、補助を要望していますか。

エアコン設置費用の補助に関する意見、要望は提出していません。

市独自の補助への見解を伺います。

平成30年3月31日以前から生活保護を受給している世帯でも、一定の要件に該当すれば支給の対象となります。エアコンを購入するため、既

択となるよう、入試相談会への参加と体験入学を勧めたいです。また、日常的に支援が必要な状況を、受験に係る特別配慮申請書として願書と共に提出することを保護者や本人に情報提供しています。

なお、通級による指導を実施し、本市から受験可能な公立高校は5校となります。

包括的に支援する必要がある、関係機関などと連携し、必要な制度やサービスにつなげるなど、支援をしていきます。また、ひきこもりの自立支援をうたい、自宅から無理やり連れだされ多額の契約料を払うという「引き出し屋」被害の場合、未然に防ぐためひきこもりについて相談しやすい環境を整備していきます。もし被害に遭われてしまった場合には、法律相談や消費生活相談を紹介し、解決へつなげていきたいと考えています。



第1期子ども・子育て支援事業計画では、保育所等が12園開設され、鋭意整備に努めたことが分かります。ただ、年度末待機児童数は平成27年度の160人から令和元年度には209人と毎年度増加している、整備量を大きく上回る需要が明らかです。また、保育施設の利用率は、平成27年度の21.7%から令和元年度は30.7%と9ポイント増加しています。第2期計画での令和2年度から5年間の利用率の伸びはどの程度見込んでいますか。

令和2年度の3歳以上児の保育利用率32.5%に対し、令和6年度は36.3%と3.8ポイントの伸びを見込んでいます。就学前児童数の減少が見込まれることや、幼稚園の預かり保育利用者数の増加により、保育利用率の伸びは

学校におけるいじめに対する基本的認識について

葛山 繁隆 議員

本市のいじめの現状と内容について伺います。

令和元年度の本市のいじめの認知件数は、小学校で1千295件、中学校で206件であり、その内容は、小学校では「たかたかた蹴られたり押されたりする」、中学校では「言葉や文字でからかわれる」がそれぞれ最も多くなっています。

本市の学校、教職員は、いじめについてどのような認識を持っているか伺います。

生活保護制度については、国が定める基準に則り執行しており、非課税世帯などの方々への対応を考慮し、市が独自に夏季加算を実施することは考えていません。

生活保護制度については、国が定める基準に則り執行しており、非課税世帯などの方々への対応を考慮し、市が独自に夏季加算を実施することは考えていません。

母子保健サービスや子育て支援事業で、中止や延期となった事業について伺います。

乳児健康相談及び幼児健康診査を延期し、乳児家庭全戸訪問事業は訪問を中止、ウエルカムベビースクールについては内容を変更するなどの対応を行いました。なお、母子健康手帳の交付、新生児訪問や産後ケア事業、予防接種事業、電話や面接相談等の事業は、感染防止対策に留意し

学校生活を送ることができよう、学校の内外を問わず、いじめは起こり得るものという前提に立ち、行わなければならない」と定めたこの方針を基に、各学校において学校いじめ防止基本方針を策定しています。未然防止や早期発見への取組、いじめを発見した場合の校内体制をまとめた各学校の方針の下、日々指導に当たっています。

また、「いじめ防止等の対策は、全ての児童等が安心して

新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止や延期になった事業について

後関 俊一 議員

母子保健サービスや子育て支援事業で、中止や延期となった事業について伺います。

乳児健康相談及び幼児健康診査を延期し、乳児家庭全戸訪問事業は訪問を中止、ウエルカムベビースクールについては内容を変更するなどの対応を行いました。なお、母子健康手帳の交付、新生児訪問や産後ケア事業、予防接種事業、電話や面接相談等の事業は、感染防止対策に留意し

ながら継続しましたが、児童センター及び子育て支援センターは休館しました。

乳児家庭全戸訪問事業や子育て支援事業の現在の状況について伺います。

乳児家庭全戸訪問事業は、7月から訪問を再開し、感染症対策に留意しながら実施しています。

児童センターでは、休館中、子育て世帯の孤立化を防止するため、電話による子育て相

談やきめ細やかな支援が必要な家庭への状況確認などを行い、6月1日からは、開館時間の短縮や利用制限を設けるなど、感染防止対策に取り組みながら運営を再開しています。また、つどいの広場や二中サロンについても、8月1日より時間を短縮し再開しています。

コロナ禍で一斉休校となつた際の子どもの学びの保障が大きな課題となり、各小中学校の高速大容量通信ネットワークや一人1台の学習端末の整備が、今年度急速に進んでいます。ICT環境整備検討委員会が設立され、今後の取組等について協議してありますが、その検討状況を伺います。

検討委員会は、今年度5

教育や行政手続き等におけるデジタル技術の活用について

矢崎 悟 議員

一回の開催を予定しており、3回実施しました。学習端末にクラウドブックを採用し、12月に整備する計画としており、その使用方法や大型提示装置の活用、校務用パソコンの使用などについて検討しました。今後は、校務支援用と学習用のソフトウェアを検討し、来年9月に導入する計画としますが、カメラやプリンターなど周辺機器の使用、大型提示

装置の選定や配置、AIを活用したドリルの導入などについて検討します。

一斉休校になつた際の授業の動画配信などの対応について伺います。

市内各小中学校で分担してオンライン授業用の映像を作成し、クラウドに保存して、いつでも視聴できるようにしたいと考えています。また、日中保護者が不在の家庭や特別に支援が必要な児童は、学校で預かることも検討しています。



(注)アウトリーチ型支援：当事者が相談や治療場面に外向くことが難しい場合や、相談や受診に踏み切れない当事者に対する一歩踏み込んだ介入が必要な場合に、家庭訪問を中心とした支援を行うこと。